

市直営か、民間委託か 中学校給食の実施方法について論議

12月議会の文教福祉委員会で、「鈴鹿市に中学校給食を実現させる会」から、市民の署名17,668人とともに提出された「小学校のような鈴鹿市直営の中学校給食の早期実現を求める請願」の審議が行なわれました。結果から言うと、委員長を除く委員7名中、賛成したのは私と板倉議員の2名で、請願は不採択となりました。本会議でも同様の結果になる見通しです。

給食の実施そのものにはほぼ賛成の意見だが

請願の内容は、「1. 中学校給食を一日も早く実施してください。2. 給食は鈴鹿市直営で実施してください。3. 地産地消を採り入れてください。」の3項目でした。論議の中で多くの議員から、「1と3は賛成できるが、2には賛成できない」との意見が出されました。中学校で給食を行なうことには異論はないのですが、やり方は民間委託の方がよいと言うのです。

市教委は、本年3月に提出された検討委員会答申で「民間委託や大量調理による経費の節減を行いつつ」とされていることを参考に、いま計画策定の作業を行なっているとのこと。しかし、必ず「民間委託ありき」ではなく、いろんな方法について検討しているとの答弁でした。

「実現させる会」は、各校で調理する「自校方式」の方が良いが、そこは答申された「センター方式」もやむを得ない、しかし「市直営」だけは堅持してほしいと要望しています。

私は論議の中で、「民間委託しても必ず安くはならない。民間で実施している伊勢市のセンター給食の1食当り経費は240円、直営の鈴鹿市は213円となっている。」などの実例を示しました。今後の市教委の計画策定の過程でも、民間委託にどれだけのメリットがあるのかの検証が求められます。

子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン、1月から無料接種始まる

12月補正予算に、子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌のワクチン接種費用として、1億2740万円が計上されました。国の2分の1助成を受けて、全額公費負担で行ない、個人負担なしの無料接種となります。ヒブワクチンは単価10,500円、肺炎球菌ワクチンは15,500円で5歳までに1～4回接種、また子宮頸がんワクチンは中1～3年女子に3回接種、単価は16,300円という内容です。

これらのワクチン接種は、市議会で市民からの請願が採択され、森川議員が6月、9月の一般質問でも求めてきました。9月の部長答弁では「無料はきわめて難しい」としていましたが、今回無料に踏み切りました。低所得や子どもが多い世帯には、何万円もの負担がなくて済み、喜ばれます。

高利の借金、借り換えで5億円節約

上水道会計の補正予算で5億7,870万円、下水道会計で3億6,870万円の「借換え債」が計上されました。これは、過去に借り入れた借金＝市債のうち、6%を超える高い利子のものを、低い利子（現在1.8%）に借り替えて、利子負担を安くしようとするものです。

この制度は地方財政法による3年間の時限措置で、鈴鹿市はこれからの借り換えによって上水道で約2億円、下水道で約3億4千万円の利子負担が軽減されることとなります。適用にはきびしい条件もあるので、一般会計分は対象にならないようですが、ゼロ金利になっている今どき、6%、7%以上の利子は非常識で、みんな低利にすべきです。

30人学級できない不合理なくして

「30人学級実現とゆきとどいた教育を求める会」から出された「25人下限条件を撤廃し、真の30人学級実現を求める」請願の紹介議員に、私と杉本議員がなり、文教福祉委員会では賛成多数で採択となりました。

三重県は小学校1,2年生で30人学級、中学校1年生で35人学級にする、独自の措置を行っていますが、この制度からもれる学校が多くあります。

小規模校では40人になっても1クラスのまま

問題は、クラスを分けたときに「25人を下回らない」という条件が付いていることです。例えば、来年の深伊沢小1年生は37人ですが、2クラスにすると18人と19人になるのでダメ、1クラスのままです。こんな学校が、今年は鈴鹿市で14校17クラス（市の独自の努力で実際は8校9クラス）あります。県はこんなケチなことをせず、どの学校も平等にすべきです。

生保不正事件、共済組合からの4000万円投入は「公金」ではないか？

生活保護不正支給事件については、私は何度も議会質問でただしてきましたが、12月議会では、市が返還した5800万円のうち4000万円を市職員共済組合から穴埋めすることについて質問しました。

市の言い分は「共済組合への市補助金は、職員の福利厚生に使いきっている。特別積立金に残っている金は職員が出した組合費などであり、公金は入っていない」ということです。

これに対して私は、「特別積立金が1億7千万円余も使わずに残っていたのはなぜか。それは、市が補助金だけでなく、25年間、職員1名を組合に派遣しその人件費を市で負担していたからではないか。その金額を年800万円とすると、累計で2億円にのぼる。だから特別積立金が残ってきたと考えるべきだ」と主張し、4000万円は公金であり、市民への約束に反しているとの根拠を示しました。

川岸市長は退職金を返上して、責任を果たすべき

私は、この日「3期目の出馬はしない」と表明した川岸市長に、この事件の処理をきちんとして、自ら退職金を返上して返済の一部に充てるなど、最高責任者としての姿勢を示すことを求め、「立つ鳥、跡を濁さず」と言えるような問題の締めくくりを提言しました。しかし、市長は共済組合からの寄付で「けじめはついた」と答えるのみでした。

質問の後で、何人かの議員から「石田さんの方が理屈が通っている。」「市長もハッキリと答えるべきだ。」「退職金を返上すると言えば、市民も納得するのでは」と、賛成の意見をいただきました。

ずいそう



暮らしの視点から見る

「武士の家計簿」という映画は、江戸時代末期の加賀藩の下級武士の生活を描いている。時代劇ではあるが、チャンバラなど派手なシーンは何もなく、淡々と武士の家庭の日常や仕事を追っていく。同じ時代を描いているのに、激動のNHK坂本龍馬とはまったく違うドラマである。

主人公の猪山直之は、代々加賀藩の財政に携わってきた「御算用者」の八代目、今で言えば県庁の会計課職員というところか。刀よりも算盤（そろばん）が命という武士であるが、ある日、わが家の家計をチェックしてみると、破たん寸前の借金財政になっていた。そこで直之一家は、家財道具を売り払い、質素儉約につとめ、見事に計画的に家計を立て直していく。

昔の下級武士の暮らしも、今の公務員とよく似たものであったことが分かり、日々の暮らしの視点から見ると、江戸時代の景色が変わってくる。

65年前、わが日本はトンデモない国だった

早川タダノリ著「神国日本のトンデモ決戦生活」は、「大東亜戦争」の時期に発行された雑誌・広告・チラシ類を集めて、いかに戦意高揚の目的に出版物が利用され、国民の思想を統制していったかを面白く分析している。こちらも、庶民の日常の暮らしという視点から、時代を見ている。

当時の出版物を見ると、いま日本人みんなが「トンデモない国」だと考えているあの北朝鮮も負けるほどの、徹底した思想統制がされていたのである。例えば、雑誌「主婦之友」は「勝つための戦争生活」「突撃生活」などの特集を毎回組み、「台所を要塞化せよ」と叫んでいる。「婦人倶楽部」も、「主婦の衣料戦争」として「少年少女戦時服」「決戦型ブラウス」を出している。庶民の生活が、隅々までしっかり監視・誘導されていたのである。

また、ある女学校の運動会プログラムを見ると、「建国体操・避難競争・担架継走・奉祝舞踏」などの種目がズラリ並んでいる。毎日朝から晩まで、こんなガチガチの言葉ばかりを見たり聞いたりしていたのでは、まともな判断力も良識もなくなっていくのは当然だろう。

今ひどい政治と経済の下、庶民の暮らしや考え方も荒れてきているが、政府やマスコミの垂れ流す情報にもしっかり注意していきたいものだ。